

Ⅲ-3 宿泊業

1 宿泊施設の供給動向と利用動向

旅館・ホテル軒数は2年連続で微減
 入国制限緩和により外国人宿泊者数の回復が顕著

(1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。

2021年度の旅館・ホテルの軒数は50,523軒(前年度比0.4%

減)、客室数は175万7,557室(同1.1%増)、簡易宿所の軒数は38,593軒(同2.0%増)であった。

旅館・ホテルの軒数は、2018年度、2019年度と2年連続で増加が続いていたものの、2020年度、2021年度と2年連続で微減となった。

旅館・ホテルの客室数は2017年以降5年間、増加が続いているが、2019年度以降、伸び率は鈍化が続いている。

旅館・ホテル1軒当たり平均客室数は、2017年度以降、微増が続いている。

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館・ホテル計						簡易宿所	
	軒数(軒)		客室数(室)		1軒当たり平均客室数(室)		軒数(軒)	
		伸び率(%)		伸び率(%)		増減(室)		伸び率(%)
2011	56,059	△1.0	1,575,803	0.5	28.1	0.4	24,506	3.3
2017	49,024	△1.1	1,595,842	2.2	32.6	1.1	32,451	9.8
2018	49,502	1.0	1,646,065	3.1	33.3	0.7	35,452	9.2
2019	51,004	3.0	1,707,078	3.7	33.5	0.2	37,308	5.2
2020	50,703	△0.6	1,739,124	1.9	34.3	0.8	37,847	1.4
2021	50,523	△0.4	1,757,557	1.1	34.8	0.5	38,593	2.0
2021/2011		△9.9		11.5				57.5

資料：厚生労働省「衛生行政報告例(生活衛生関係)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-2 従業者数別(観光目的割合別)、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率(2022年)

	延べ宿泊者数(万人泊)		実宿泊者数(万人)		一人1回当たり平均泊数(泊)		客室稼働率(%)		定員稼働率(%)	
		前年比(%)		前年比(%)		対前年増減(泊)		前年差(ポイント)		前年差(ポイント)
総数	45,046	41.8	33,490	40.4	1.35	0.01	46.6	12.3	29.5	9.0
観光目的50%以上	22,589	57.6	17,661	53.4	1.28	0.02	39.8	14.5	24.8	9.5
観光目的50%未満	22,224	28.0	15,716	27.9	1.41	0.02	54.3	11.7	39.1	9.6
宿泊施設の従業者数別										
0~9人	7,329	24.4	4,959	25.6	1.48	△0.02	27.4	5.7	15.2	4.1
観光目的50%以上	3,805	38.9	2,833	36.0	1.34	△0.00	21.2	7.7	12.3	4.5
観光目的50%未満	3,384	8.7	2,075	12.3	1.63	△0.04	39.2	5.2	25.2	5.4
10~29人	14,850	37.8	10,745	34.7	1.38	0.04	54.6	12.5	35.4	8.9
観光目的50%以上	5,020	64.7	3,840	57.7	1.31	0.04	45.3	15.0	26.7	9.5
観光目的50%未満	9,783	26.9	6,878	24.4	1.42	0.05	59.2	12.2	42.9	9.1
30~99人	13,648	42.7	10,726	41.1	1.27	0.02	53.9	13.8	36.9	10.7
観光目的50%以上	6,868	52.0	5,648	49.0	1.22	0.02	49.1	15.6	31.6	10.9
観光目的50%未満	6,739	34.2	5,047	33.1	1.34	0.03	57.7	12.7	45.0	10.5
100人以上	9,219	66.2	7,060	62.9	1.31	0.03	50.1	17.8	36.1	14.0
観光目的50%以上	6,896	71.1	5,340	66.5	1.29	0.03	48.8	18.5	35.1	14.3
観光目的50%未満	2,318	53.1	1,716	52.7	1.35	0.04	54.6	18.2	41.2	14.8
宿泊施設タイプ別										
旅館	6,625	39.3	5,636	40.2	1.18	△0.02	33.1	10.3	19.5	6.8
リゾートホテル	6,473	60.5	5,092	56.6	1.27	0.01	43.4	16.1	31.3	12.4
ビジネスホテル	21,897	32.3	15,603	30.4	1.40	0.04	56.7	12.4	42.6	10.2
シティホテル	6,691	62.9	4,864	58.6	1.38	0.02	50.1	16.5	37.1	13.8
簡易宿所	2,791	36.5	1,917	40.4	1.46	△0.07	21.2	4.6	12.0	3.4
会社・団体の宿泊所	396	46.0	267	52.1	1.48	△0.02	18.4	5.7	10.0	3.2
うち外国人宿泊者数	1,650	282.3	866	338.7	1.91	0.21				
宿泊施設タイプ別										
旅館	92	368.2	59	803.1	1.57	0.11				
リゾートホテル	121	274.8	60	470.7	2.03	0.31				
ビジネスホテル	694	245.7	383	283.4	1.81	0.21				
シティホテル	618	330.7	302	352.1	2.05	0.18				
簡易宿所	118	280.5	59	357.3	1.99	0.01				
会社・団体の宿泊所	3	△28.0	1	84.6	2.46	0.79				

(注)総数には、従業者数別(観光目的割合別)で見た場合、宿泊目的割合不詳を含む。宿泊施設タイプ別で見た場合、宿泊施設タイプ不詳を含む。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

簡易宿所の軒数は、2017～2018年度は9%以上の高い伸びであったが、2019年度以降の伸びは鈍化している。

10年前の2011年度と比較すると、旅館・ホテルの軒数は9.9%減、一方、客室数は11.5%増と、旅館・ホテルの大規模化が想定される。簡易宿所の軒数は57.5%増と、増加が顕著である。

(2) 宿泊者数

2022年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、一人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は4億5,046万人泊、前年比41.8%増、実宿泊者数は3億3,490万人泊、同40.4%増と、前年から、大きな増加に転じた。しかし、コロナ禍前の2019年と比べると、それぞれ24.4%減、24.6%減であり、(2019年レベルへの)宿泊者数の回復には及ばなかった。

なお、2022年の延べ宿泊者数のうち、日本人の前年比は38.4%増、外国人は2021年の78.8%減から282.3%増と、伸びが顕著であった。

延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った一人1回当たり平均泊数は、2022年は1.35泊で、前年とほぼ同じであった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、延べ宿泊者数は、「従業者数0～9人」で24.4%増、「従業者数10～29人」で37.8%増、「従業者数30～99人」で42.7%増、「従業者数100人以上」で66.2%増と、施設規模が大きいかほど伸び率が高く、これは実宿泊者数についても同様の傾向であった。施設規模によらず、「観光目的50%未満」よりも「観光目的50%以上」の施設のほうが伸び率が高く、観光需要の回復が想定される。

宿泊施設のタイプ別に見ると、延べ宿泊者数・実宿泊者数ともに、「リゾートホテル」と「シティホテル」の伸び率が顕著である。

外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数1,650万人泊、282.3%増、実宿泊者数866万人泊、338.7%増と、前年から非常に大きな回復を見せた。日本は、2020年12月28日以降、感染防止のための厳しい入国制限を続けていたが、2022年3月以降、徐々に入国者数の上限が引き上げられ、10月11日以降は入国者数の上限撤廃、個人の外国人旅行客の入国も解禁され、ほぼ、コロナ禍前と同じように入国が可能になったことが、外国人宿泊者数急増の要因といえる。

(3) 客室稼働率及び定員稼働率

2022年の客室稼働率及び定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は46.6%（前年差12.3ポイント増）、定員稼働率は29.5%（同9.0ポイント増）と、いずれも増加した。

宿泊施設の従業者数別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「従業者0～9人」が最も低かったが（27.4%、15.2%）前年差ではそれぞれ5.7ポイント、4.1ポイント増加した。それ以外の施設は、いずれも客室稼働率は50%以上、定員稼働率は35%以上、前年差でも10ポイント以上増加の施設が多かった。

宿泊施設タイプ別に見ると、客室稼働率・定員稼働率とも「ビジネスホテル」が最も高く、前年差も10ポイント以上増加した。客室稼働率は、「旅館」、「リゾートホテル」、「シティホテ

ル」も前年差で10ポイント以上増加している。一方、「簡易宿所」と「会社・団体の宿泊所」は、客室稼働率・定員稼働率とも前年よりも増加したが、増加幅が他の施設に比べ低かった。

(4) 宿泊料(宿泊単価)

旅館及びホテルの一人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。なお、「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む料金、2018年からは「(宿泊売上を含む)宿泊料理売上」である。また、2020年以降は旅館とホテルに分けての集計をやめたため、2020年の前年比は算出していない。

2021年の一人当たり宿泊料売上は、17,088円（前年比1.0%減）、小規模施設は19,311円（同15.1%減）、中規模施設は18,536円（13.5%増）、大規模施設は14,903円（同22.0%減）と、中規模施設以外は宿泊料売上が前年より10%以上も減少した。

2 四半期別の利用動向

客室稼働率・定員稼働率ともに、年末に向けて向上
外国人延べ宿泊者比率は「10～12月期」に8.6%に増加

(1) 客室稼働率

2022年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-4である。

「1～3月期」は36.5%（前年同期差8.1ポイント増）、「4～6月期」は44.5%（同15.8ポイント増）、「7～9月期」は49.4%（同14.3ポイント増）、「10～12月期」は55.6%（同10.9ポイント増）、年計では46.6%（同12.3ポイント増）であった。各期とも前年同期を上回り、年末に向けて客室稼働率は向上している。2022年は、3月22日以降、全都道府県における「まん延防止等重点措置」が解除された。また、2021年から始まった「地域観光事業支援（県民割支援）」の支援期間が何度も延期され、2022年10月11日チェックアウトまで適用され、10月11日からは「全国旅行支援」が、それを引き継ぐ形で始まった。入国者数の上限緩和も徐々に進んだこともあり、日本人・訪日外国人の旅行者数増加が、客室稼働率向上の要因とみられる。

従業者数別では、「従業者0～9人」は年計では27.4%と、他の規模に比べ最も低かったが、四半期ごとに稼働率は向上し、「10～12月期」は32.2%と、30%を超えた。「従業者10～29人」、「従業者30～99人」は、年計では54%前後で、「1～3月期」以外の期は50%を超え、「10～12月期」には60%を超えた。「従業者100人以上」は、年計では50.1%、「1～3月期」は34.7%、「4～6月期」は47.4%であったが、「7～9月期」は53.2%、「10～12月期」は64.6%と、60%を超えた。従業者規模にかかわらず、年初から年末に向けて客室稼働率が上昇し、特に「従業者100人以上」では、前年差（増加）も大きかった。

宿泊施設タイプ別では、「旅館」は年計では33.1%、「1～3月期」は23.8%であったが、それ以降の期では上昇し、「10～12月期」には39.7%に達した。「リゾートホテル」は、年計では43.4%で、「1～3月期」は31.1%であったが、「旅館」同様、その後の期では上昇し、「10～12月期」には52.7%と5割を超えた。「ビジネスホテル」と「シ

ティホテル」は、年計で50%を超え、特に「10～12月期」は65%を超えた。

(2) 定員稼働率

2022年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-5である。

「1～3月期」は22.3%（前年同期差6.0ポイント増）、「4～6月期」は27.4%（同11.1ポイント増）、「7～9月期」は32.7%（同11.2ポイント増）、「10～12月期」は35.4%（同7.8ポイント増）、年計では29.5%（同9.0ポイント増）であった。客室稼働率と同様に、年末に向けて定員稼働率も向上した。

従業者数別に見ると、「従業者0～9人」は年計は15.2%と、他

の従業員規模に比べ最も低かったが、「1～3月期」11.7%、「4～6月期」13.4%、「7～9月期」18.3%、「10～12月期」17.4%と、下半期に上昇した。「従業者10～29人」、「従業者30～99人」、「従業者100人以上」は、年計は35～36%台で、期を追うごとに向上し、「10～12月期」は40%を超えた。

定員稼働率は、従業員規模にかかわらず前年よりは改善したものの、小規模施設よりは大規模施設のほうが高く、かつ前年差(増加)も大きかった。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」が年計では42.6%（同10.2ポイント増）で唯一、40%を超え、「1～3月期」以外は40%以上を維持した。「リゾートホテル」と「シティホテル」は年計では30%台であったが、「シティホテル」は「10～12月期」

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別 宿泊客一人当たり宿泊料売上

(単位：円、%)

(注1)	旅館								ホテル	
	小旅館		中旅館		大旅館					
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比
2017	14,604	1.1	16,390	5.5	14,254	4.3	14,635	△1.9	7,538	39.2
2018	15,670	7.3	17,639	7.6	16,233	13.9	14,951	2.2	7,839	4.0
2019	13,715	△12.5	19,562	10.9	12,864	△20.8	14,525	△2.8	4,262	△45.6

(注2)	全体		小規模		中規模		大規模	
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比
2020	17,267	△1.0	22,750	△15.1	16,330	13.5	19,099	△22.0
2021	17,088	△1.0	19,311	△15.1	18,536	13.5	14,903	△22.0

(注1) 2017～2019年：「旅館」は、2017年までは宿泊料金に夕食・朝食を含む。2018年から「(宿泊売上を含む)宿泊料売上」に変更。「ホテル」は、ルームチャージでの販売。
(注2) 2020年度調査から、旅館とホテルを分けた回答結果表示をやめた。

資料：(一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-4 2022年四半期別客室稼働率

(単位：%)

	年計	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)				
全体	46.6	12.3	36.5	8.1	44.5	15.8	49.4	14.3	55.6	10.9	
従業者数別	0～9人	27.4	5.7	22.7	3.9	24.9	6.5	29.9	7.0	32.2	5.2
	10～29人	54.6	12.5	44.5	7.9	53.4	16.8	57.0	15.1	63.0	10.2
	30～99人	53.9	13.8	41.8	8.9	52.2	18.6	57.1	16.5	63.9	11.1
	100人以上	50.1	17.8	34.7	12.0	47.4	23.2	53.2	19.2	64.6	17.0
宿泊施設タイプ別	旅館	33.1	10.3	23.8	6.4	31.8	15.0	37.1	13.4	39.7	6.7
	リゾートホテル	43.4	16.1	31.1	12.1	39.7	19.8	49.7	19.6	52.7	12.8
	ビジネスホテル	56.7	12.4	47.0	8.1	55.5	16.6	58.4	14.4	65.7	10.6
	シティホテル	50.1	16.5	35.2	9.8	47.1	20.6	52.2	17.2	65.7	18.4
	簡易宿所	21.2	4.6	17.0	3.9	18.8	5.1	24.7	5.9	24.1	3.5
	会社・団体の宿泊所	18.4	5.7	13.2	3.6	18.5	6.5	21.7	8.3	20.2	4.2

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2022年四半期別定員稼働率

(単位：%)

	年計	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)				
全体	29.5	9.0	22.3	6.0	27.4	11.1	32.7	11.2	35.4	7.8	
従業者数別	0～9人	15.2	4.1	11.7	2.5	13.4	4.4	18.3	6.0	17.4	3.6
	10～29人	35.4	8.9	28.2	5.8	33.7	11.5	38.1	11.3	41.1	6.9
	30～99人	36.9	10.7	27.5	7.1	34.8	14.1	40.5	13.3	44.3	8.3
	100人以上	36.1	14.0	24.9	9.8	32.9	17.4	39.4	15.6	46.7	13.0
宿泊施設タイプ別	旅館	19.5	6.8	13.6	4.4	18.2	9.6	22.8	9.2	23.2	4.0
	リゾートホテル	31.3	12.4	22.4	9.7	27.7	14.7	37.5	15.6	37.1	9.3
	ビジネスホテル	42.6	10.2	34.8	6.7	41.0	13.0	44.5	12.2	49.8	8.9
	シティホテル	37.1	13.8	25.0	7.8	33.3	15.8	38.6	14.3	50.9	16.7
	簡易宿所	12.0	3.4	8.4	2.4	10.3	3.6	16.2	5.3	12.8	2.2
	会社・団体の宿泊所	10.0	3.2	6.6	1.7	10.1	4.2	12.7	5.5	10.4	1.3

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

に50.9%と、タイプ別四半期別では唯一、50%を超えた。「旅館」は、通年では19.5%と、客室稼働率と同様、ホテルに比べると低い、「7～9月期」、「10～12月期」は20%を超えた。

(3) 外国人宿泊者比率

2022年の外国人延べ宿泊者数比率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-6である。

年計では、3.7%（前年差2.3ポイント増）で、「1～3月期」は0.9%（同0.6ポイント減）、「4～6月期」は1.7%（同0.6ポイント増）、「7～9月期」は1.8%（同0.2ポイント減）、「10～12月期」は8.6%（同7.7ポイント増）であった。前述したように、新型コロナウイルス感染症の水際対策の一環であった入国者数の上限緩和が徐々に進み、10月11日以降はコロナ禍前と同様に入国ができるようになったこともあり、「10～12月期」の外国人延べ宿泊者数比率が他の期よりも高く、また前年差（増加）も大きかった。

宿泊施設タイプ別に見ると、「旅館」は年計で1.4%、「1～3月期」、「4～6月期」、「7～9月期」は1%に満たず、前年差も微減または微増であったが、「10～12月期」に3.6%に上がり、前年差も3.3ポイント増であった。「リゾートホテル」は年計で1.9%、旅館同様、「1～3月期」、「4～6月期」、「7～9月期」は1%前後であったが、「10～12月期」には4.2%、前年差も3.7ポイント増であった。「ビジネスホテル」は年計で3.2%、「1～3月期」、「4～6月期」、「7～9月期」は2%に満たなかったが、「10～12月期」は7.5%、前年差も6.6ポイント増であった。通年で最も外国人宿泊者数比率が高かったのは「シティホテル」で、年計は9.2%（前年差5.7ポイント増）、期を追うごとに比率は上昇し、「10～12月期」は19.1%（同17.0ポイント増）であった。

3 2022年度の話

「県民割支援」の実施期間延長と「全国旅行支援」の実施
宿泊業の倒産件数は2年連続で前年比減

(1) 地域観光事業支援

観光庁は、観光需要創出のため、2020年度は「Go To トラベル」事業（同年12月末で全国停止）、2021年度は都道府県内旅行の割引事業を財政支援する「地域観光事業支援（県民割支援）」を実施した。この事業は、当初は2021年5月31日チェックイン、6月1日チェックアウトの宿泊客までが対象であったが、旅行エリア拡大や利用条件変更等を伴って、2022年度に入っ

てからも数回にわたって支援期間が延長された。最終的には2022年10月10日チェックイン、10月11日チェックアウトまで実施された。

そして、観光庁は上記事業を引き継ぐ形で、2022年10月11日からは、「全国旅行支援」をスタートさせた（年末年始（12月28日～1月9日出発）を除く）。この事業は、当初2022年7月から実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染者の減少が見られなかったため、開始が発表されたのは9月下旬であった。2023年1月10日以降も割引率等を変更して、事業を継続した。予算の範囲内で都道府県が設定する事業とし、予算があれば2023年度にも継続を可とした。

(2) 平日旅行促進キャンペーン

観光庁は、2022年10月開始の「全国旅行支援」開始にあわせ、「平日にもう一泊」キャンペーンを開始した（2022年10月11日から2023年度末までの予定）。

このキャンペーンは、国内旅行の需要喚起のみならず、平日の旅行需要増加、すなわち旅行需要の平準化を目的としたもので、旅行事業者、宿泊事業者、交通事業者といった民間の観光関連事業者と連携して行うものである。“お得に泊まって、日本も元気に！”というキャッチコピーの設定、特設サイト開設により、平日旅行の普及・啓発を目指す。

(3) 宿泊業技能測定試験

日本では、少子高齢化の進展等を背景に、コロナ禍前から多くの業界で人手不足が深刻であった。人手不足対策の一助として期待されたのが2019年4月施行の「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」である。この法改正により、特に人材不足が深刻な14業種では、一定の専門性・技能を有し日本語能力があり即戦力となり得る外国人に日本での就労を認めるもので、宿泊業が含まれる。特定技能には1号と2号があり、1号は最長5年の在留が認められるが、家族の帯同は認められない。2号は特定技能1号の外国人が日本滞在中に試験を受け、合格すれば移行可能である。在留期間は更新でき、条件を満たせば永住申請もでき、要件を満たせば家族の帯同も可能である。宿泊業では、当初認められたのは1号のみであったが、2020年2月に2号移行対象職種として認定された。

宿泊業の特定技能在留資格取得に必要な評価試験を実施する機関「一般社団法人 宿泊業技能試験センター」が2018年9

表Ⅲ-3-6 2022年四半期別宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数比率

（単位：％）

	年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)
全体	3.7	2.3	0.9	△0.6	1.7	0.6	1.8	△0.2	8.6	7.7
旅館	1.4	1.0	0.3	△0.2	0.4	△0.0	0.6	0.1	3.6	3.3
リゾートホテル	1.9	1.1	0.6	△0.4	1.2	0.5	0.9	△0.3	4.2	3.7
ビジネスホテル	3.2	2.0	0.8	△0.7	1.6	0.7	1.5	△0.2	7.5	6.6
シティホテル	9.2	5.7	2.0	△1.0	3.9	1.0	5.2	△1.0	19.1	17.0
簡易宿所	4.2	2.7	1.2	△0.7	2.3	0.4	1.6	0.4	10.9	9.5
会社・団体の宿泊所	0.8	△0.8	0.5	△2.0	0.8	△1.6	0.4	△1.5	1.3	1.1

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

月に設立され、2019年度から国内外で宿泊業技能測定試験が実施されている。この試験と日本語試験の双方に合格した外国人は、受け入れ企業(特定技能所属機関)と直接雇用契約を結ぶことができる。

2022年度は、特定技能1号測定試験が国内外で計7回(うち3回は国外-ネパール、インドネシア、フィリピン)実施され、受験者数は1,936人、合格者数は985人、合格率は50.88%であった(表Ⅲ-3-8)。

(4)「観光施設における心のバリアフリー認定制度」

2020年度のバリアフリー法改正(2020年6月施行)を踏まえ、観光庁は「観光施設における心のバリアフリー認定制度」を創設、観光施設における「心のバリアフリー」を、量・質ともに向上させることを目的としている。

2023年3月31日時点で全580件が認定され、そのうち宿泊施設は421件を占める。

(5)都市・リゾートで多様な宿泊施設が開業

2022年度に新規開業した主な宿泊施設は、表Ⅲ-3-9のとおりである。ワークスペースを設置したり、長期滞在を見込んだキッチンやランドリーを有するホテルが誕生した。

また、ダブルブランド(東急ステイメルキュール大阪なんば)や共同運営(リゾナーレ大阪)、ホテル内ホテル(ウェスティンホテル横浜内に長期滞在型ホテルが入る)といった新たな運営形態も登場した。

(6)宿泊業の倒産

2022年3月21日をもって、全都道府県のコロナ関連規制(まん延防止等重点措置)が終了、5月下旬からは屋外でのマスク不要(屋外で2m以上の距離がとれる場合等)とする基本的対処方針を政府が正式に決定したほか、4月からは「地域観光事業支援(県民割支援)」が、2020年末から停止されていたGo Toトラベル事業に代わってスタートする等、徐々に国内旅行需要回復への追い風が吹き始めた。

表Ⅲ-3-7 2022年度 観光庁による需要創出策の概要

発表年月	地域観光事業支援(県民割支援)			全国旅行支援	
	支援期間 (【 】チェックアウト日)	旅行エリア	その他		詳細
2022年3月25日	C/I(チェックイン) 4/1~4/28【4/29】まで延長(以下同)	都道府県間の同意を前提として、同一地域ブロック(全国6ブロック)の都道府県を追加	利用条件変更(ワクチン3回接種済みまたは検査結果陰性。ただし県内旅行は知事判断でワクチン2回接種または陰性検査結果も可)		
2022年4月20日	5/9~5/31【6/1】まで延長		4/30~5/8宿泊分は除外(GW)。5/9以降はレベル2相当であっても知事判断で事業停止検討要件を追加		
2022年5月20日	6/30【7/1】まで延長				
2022年6月17日	7/14【7/15】まで延長			実施発表 (予定期間は7月前半~8月末を想定)	
2022年7月14日	8/31【9/1】まで延長			実施の延期を発表	
2022年8月25日	9/30【10/1】まで延長			当面見送り	
2022年9月26日	10/10【10/11】まで延長			10/11~12月下旬の実施を発表	
2022年10月11日				10/11 スタート	割引率40%、割引上限額は交通付き旅行商品8千円(1泊当たり)、上記以外5千円、クーポン券は平日3千円、休日千円
2022年11月25日				実施期限を12/27【12/28】までと発表。年明け以降の観光需要喚起策実施を発表	
2022年12月13日				年明け事業を1/10から予算範囲内で、都道府県において設定と発表	
2023年1月10日				1/10 全国旅行支援再開(予算なくなり次第終了)	割引率20%、割引上限額は交通付き旅行商品5千円(1泊当たり)、上記以外3千円、クーポン券は平日2千円、休日千円

資料:観光庁プレスリリースをもとに(公財)日本交通公社作成

東京商工リサーチによると2022年の宿泊業の倒産件数(負債1千万円以上)は76件(前年比11.6%減)で、2年連続で前年を下回り、2019年以来3年ぶりに80件を下回った。しかし、このうち新型コロナウイルス関連の倒産は55件(前年47件)で、前年より17.0%増加、全体の72.4%を占めた。この構成比は、前年(2021年、54.6%)、前々年(2020年、46.6%)より増加しており、3年に及ぶコロナ禍での宿泊需要縮小に起因していると考えられる。従業員別では、5人未満が51件と全体の67.1%を占め、小規模施設の倒産が最も多かった。

2022年度は、徐々に入国者数の上限が引き上げられ、6月からは訪日外国人旅行のパッケージツアーも再開された。10月以降は、水際対策も終了し、コロナ禍前と同様に訪日外客が入国できるようになったほか、「全国旅行支援」もスタートした。2023年3月にはマスク着用は個人判断になり、国内旅行のみならず、訪日外客旅行の本格的な回復に期待が高まっている。

(淑徳大学 朝倉はるみ)

表Ⅲ-3-8 2022年度宿泊業技能測定試験結果

回数	日程	会場	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
1回目	2022年5月17日～25日	国内5か所	427	220	51.52%
2回目	2022年7月1日～8日	国内4か所	463	249	53.78%
3回目	2022年8月29日～9月6日	国内5か所	383	186	48.56%
4回目	2022年10月10日～20日	ネパール(カトマンズ)	71	27	38.03%
5回目	2022年11月29日～12月10日	インドネシア(ジャカルタ、バリ島)	115	62	53.91%
6回目	2023年1月26日～2月2日	国内5か所	390	202	51.79%
7回目	2023年3月6日～11日	フィリピン(マニラ、セブ島)	87	39	44.83%
計			1,936	985	50.88%

資料：(一社)宿泊業技能試験センターのウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-9 2022年度の主な新規開業施設の概要

施設名	所在地	概要	開業年月
ハイアット プレイス 京都	京都府京都市	ハイアットとしては、関西初のセレクトサービス型ブランドのホテル。京都では3軒目のハイアット。ミニキッチン付き客室あり。239室。ワークスペース、24時間利用できるフィットネスルームとコインランドリーを併設。	2022年4月
沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん	沖縄県宜野湾市	ヨットハーバーに面し、地上14階、全340室がオーシャンビュー。レストラン、プール、大浴場。地元若手クリエイターとコラボしたイベントや商品も展開。	2022年4月
ウェスティンホテル横浜	神奈川県横浜市	日本国内で6軒目のウェスティンブランド。373室。国内初のホテル名を冠したスバ施設、フィットネスセンターを展開。館内には、長期滞在型ホテル「The Apartment Bay YOKOHAMA」(201室。運営はケン・コーポレーショングループ)もあり、同日開業。	2022年6月
ダーワ・悠洛 京都 ギャリア・二条城 京都	京都府京都市	バンヤンツリー ホテルズ&リゾーツが初めて日本で開業。ウェルス・マネジメントグループと提携。ダーワは三条大橋のたもとに位置し、144室、ギャリアは二条城正面に位置し、25室。	2022年6月
ウォーターマークホテル & リゾーツ 沖縄 宮古島	沖縄県宮古島市 (宮古島)	みやこ下地島空港から車で8分。50室(4階建て×3棟)。インフィニティプール。	2022年8月
MIMARU SUITES 東京日本橋	東京都中央区	アパートメントホテル。全36室がキッチン、リビング・ダイニング、2ベッドルーム。定員4～6人。多世代家族、グループ、海外ファミリー等がターゲット。	2022年9月
クロスライフ博多天神 クロスライフ博多柳橋	福岡県福岡市	オリックス ホテルズ&リゾーツが立ち上げた新カジュアル・ライフスタイルブランド「CROSS Life」のホテル。天神は286室、大浴場完備。柳橋は242室、伝統工芸等を取り入れたデザイン。	2022年10月
ヒルトン・ガーデン・イン 京都四条烏丸	京都府京都市	「ヒルトン・ガーデン・イン」ブランドでは日本初。250室(9タイプ)。大半の客室に独立型シャワーブース。フィットネスルーム、セルフランドリー。	2022年11月
変なホテルエクスプレス名古屋 伏見駅前	愛知県名古屋	地上14階建て、110室。ロボット等の映像技術は導入せず、最短10秒でチェックインできる新システムを導入。	2022年12月
変なホテル鹿児島 天文館	鹿児島県鹿児島市	地上12階建て、90室。ホログラムによる非対面チェックイン、最上階に大浴場。	2022年12月
東急ステイ メルキュール 大阪なんば	大阪府大阪市	東急リゾーツ&ステイとフランスのホテルグループ「アコー」とのダブルブランドのホテル(2社にとってダブルブランドは初)。288室。ミニキッチン付き客室あり。ジム、ランドリー。	2022年12月
リゾナーレ大阪 (ハイアットリージェンシー大阪内)	大阪府大阪市	ハイアットリージェンシー大阪の一部を改装して開業。「リゾナーレ」ブランドでは初の西日本進出。ハイアットリージェンシー大阪との共同運営(コラボレーションホテル)。64室。ホテルの最上階28階に、日本最大級(約470㎡)のアトリエ。	2022年12月
メルキュール飛騨高山	岐阜県高山市	日本で7番目のメルキュールホテル。161室。最上階に露天風呂、内風呂、貸し切り露天風呂。	2022年12月
ジャストスリープ 大阪心斎橋	大阪府大阪市	台湾のシルクスホテルグループの海外初進出ホテル。100室。朝食では台湾グルメも提供。	2023年3月

資料：新聞・雑誌記事等をもとに(公財)日本交通公社作成